

平成 22 年 12 月 9 日

COP16 へ向けての緊急提言

石油連盟	会長	天坊 昭彦
(社)セメント協会	会長	徳植 桂治
電気事業連合会	会長	清水 正孝
(社)電子情報技術産業協会	会長	下村 節宏
(社)日本化学工業協会	会長	藤吉 建二
(社)日本ガス協会	会長	鳥原 光憲
一般社団法人 日本自動車工業会	会長	志賀 俊之
日本製紙連合会	会長	篠田 和久
(社)日本鉄鋼連盟	会長	林田 英治

現在、開催中の COP16 の冒頭において、日本は、「京都議定書の延長は、地球環境の改善をかえって遅らせる可能性すらある」「日本はいかなる条件付けがなされようとも京都議定書の延長にはくみしない」と、真に世界全体の温暖化を防止する上での正論を明確に述べ、私たち産業界は、この発言を強く支持しているところです。

いかなる形であれ、『京都議定書の延長』は、極めて不公平かつ実効性の乏しい枠組みが、今後さらに長期間継続することにほかなりません。これは、我が国産業界が国際的な「イコールフットィング」を図れない状況が長期化し、経済・雇用をはじめ国民生活に悪影響を及ぼすばかりか、地球温暖化対策を停滞させるものであります。

我が国の主張に対し、京都議定書で削減義務を負っていない途上国からの反発は大きく、また先進国からも条件付きながら延長の提案がなされておりますが、他方、日本を評価する国も出てきているとも報道されております。

間もなく議長国メキシコからの新たな提案が予想されるなか、今後とも困難な交渉が続くと思われませんが、地球温暖化問題の真の解決のため、政府におかれては、「すべての主要国が参加する公平かつ実効性のある枠組み」の構築に向けて、リーダーシップを発揮していただき、いかなる状況下でも、それとは相容れない『京都議定書の延長』を受け入れることのないよう、ここに緊急提言いたします。